

11 土木建築部

目 次

(1) 沖縄フラワークリエイション事業（継続）	471
(2) 沖縄国際海洋博覧会50周年記念事業（新規）	472
(3) ハシゴ道路ネットワークの構築（継続）	473
(4) 渋滞ボトルネック対策（継続）	475
(5) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（継続）	476
(6) 利便性の高い公共交通ネットワークの構築（継続）	478
(7) 那覇港の整備（継続）	479
(8) 圏域の拠点港湾等の整備（継続）	480
(9) 中城湾港の整備（継続）	481
(10) 沖縄らしい風景づくり支援事業（継続）	483
(11) 道路メンテナンス事業（継続）	484
(12) 道路防災保全（継続）	485
(13) 緊急自然災害防止事業費（継続）	487
(14) モノレール関連施設にかかる長寿命化（継続）	488
(15) 河川改修事業（継続）	489
(16) 堰堤改良事業（継続）	491
(17) 港湾長寿命化事業（継続）	493
(18) 土砂災害対策事業（継続）	494
(19) 総合流域防災事業（基礎調査）（継続）	496
(20) 海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）（継続）	497
(21) 建築物安全化支援事業（継続）	499
(22) 無電柱化推進事業（継続）	501
(23) 無電柱化推進計画事業（継続）	502
(24) 公共交通安全事業（継続）	503
(25) 交通安全対策事業（通学路緊急対策）（継続）	504
(26) 下水道事業（継続）	505
(27) 都市公園整備事業（継続）	508
(28) 公営住宅等整備事業（継続）	510
(29) 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業（継続）	512
(30) 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金（継続）	513
(31) 離島における道路・街路整備事業（継続）	514
(32) 離島港湾の整備（継続）	516
(33) 離島空港整備事業（継続）	517
(34) 首里城復興整備事業（継続）	519

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

重点施策事業名：沖縄フラワークリエイション事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させることで、沖縄観光のイメージアップと振興に寄与するものである。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄フ ラワー クリ エイ ショ ン事業	563,827	1 沖縄フ ラワー クリ エイ ショ ン事業 ・ 43 路線について、草花や花木等による緑化を実施し、良好な空間を創出する。	563,827	1 沖縄フ ラワー クリ エイ ショ ン事業 ・ 43 路線について、草花や花木等による緑化を実施し、良好な空間を創出した。	☆ 最終予算額 563,827 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄フラワークリエイション事業

効果： 観光地への主要アクセス道路等について、緑化・重点管理を実施することにより、良好な沿道景観の向上に寄与した。

課題： 花と緑のある良好な空間を創出するため、年間を通して周辺環境や気象条件を踏まえた適切な維持管理が必要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

重点施策事業名：沖縄国際海洋博覧会 50 周年記念事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～令和 7 年度

部 課 等 名：土木建築部 都市公園課

1 事業の目的・内容

令和 7 年度は、沖縄国際海洋博覧会の開催から 50 年となるため、その 50 年を振り返り、50 周年記念事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄国際 海洋博覧 会50周年記念事業	0 (0)	1 沖縄国際海洋博覧会50周年記念事業 ・「海洋博50周年記念事業企画展」の企画立案：首里城公園会場及び海洋博公園会場でのイベント開催を検討する。	10,669 (0)	1 沖縄国際海洋博覧会50周年記念事業 ・「海洋博50周年記念事業企画展」の企画立案：首里城公園会場及び海洋博公園会場でのイベント開催を検討した。	最終予算額 20,669 執行率 51.6% 翌年度繰越額 10,000 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄国際海洋博覧会 50 周年記念事業

効果： 沖縄県民、観光客を問わず幅広い世代に対し、沖縄国際海洋博覧会が開催された意義の情報発信を図るとともに、沖縄県の未来を考えるきっかけとなる機会を創出する。

課題： 沖縄国際海洋博覧会に関して、資料収集、映像制作、50 周年記念イベント開催に対応できる業者が少ない。

4 その他

海洋博 50 周年記念事業企画展は、首里城公園首里杜館及び海洋博公園海洋文化館の二会場で開催する。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：ハシゴ道路ネットワークの構築（継続）

事 業 期 間：平成２年度～

部 課 等 名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路等ネットワーク）の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ハシゴ道路ネットワークの構築	9,707,407 (3,694,407)		5,911,411 (3,236,284)		最終予算額 9,594,008 執行率 61.6% 翌年度繰越額 3,682,574 不用額 23
	4,687,272 (1,287,272)	1 地域連携道路事業費 (地域高規格道路) ・南部東道路の整備を行う。	2,616,247 (1,287,272)	1 地域連携道路事業費 (地域高規格道路) ・南部東道路の整備を行った。	最終予算額 4,287,273 翌年度繰越額 1,671,026
	3,227,278 (1,627,278)	2 高規格ＩＣアクセス道路整備事業 ・幸地インター線等の整備を行う。	2,296,734 (1,243,746)	2 高規格ＩＣアクセス道路整備事業 ・幸地インター線等の整備を行った。	最終予算額 3,477,278 翌年度繰越額 1,180,544
	1,244,150 (406,150)	3 社会資本整備総合交付金（道路） ・浦添西原線（翁長～嘉手苧）等の整備を行う。	660,601 (406,150)	3 社会資本整備総合交付金（道路） ・浦添西原線（翁長～嘉手苧）等の整備を行っ	最終予算額 1,086,620 翌年度繰越額 426,019

				た。	
	139,154 (105,154)	4 沖縄振興公共 投資交付金（道 路） ・国道 507 号（八 重瀬道路）等の 整備を行う。	116,100 (105,154)	4 沖縄振興公共 投資交付金（道 路） ・国道 507 号（八 重瀬道路）等の 整備を行った。	最終予算額 170,817 翌年度繰越額 54,717
	409,553 (268,553)	5 沖縄振興公共 投資交付金事業 費（街路） ・城間前田線等の 整備を行う。	221,729 (193,962)	5 沖縄振興公共 投資交付金事業 費（街路） ・城間前田線等の 整備を行った。	最終予算額 572,020 翌年度繰越額 350,268 不用額 23

3 事業の効果/課題

(1) 地域連携道路事業費（地域高規格道路）

効果： 南部東道路は、南城市知念・佐敷・玉城・大里から南風原町を經由し、那覇空港自動車道に連結させることで、定時・定速を確保し、那覇市までの 30 分圏の確立を図り、地域住民に都市的サービスを提供するとともに行動圏の拡大を図り、南部圏域の振興を支援することが期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(2) 高規格 I C アクセス道路整備事業

効果： 幸地インター線は、沖縄自動車道と浦添西原線を連結し、那覇都市圏の交通渋滞緩和に寄与するとともに、てだこ浦西駅と沖縄自動車道を接続する道路で、沖縄本島中北部から那覇都市圏へのアクセス性向上に資することが期待できる。

課題： 用地取得において、一部用地の引渡しに時間を要しており、工事の進捗に支障が生じている。

(3) 社会資本整備総合交付金（道路）

効果： 体系的な幹線道路ネットワークの構築等により、ハシゴ道路ネットワークを構築し、道路のアンバランスな使われ方の解消、深刻な交通渋滞の緩和、高速道路 I C までのアクセス時間短縮等が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満等で交渉に相当な時間を要している。

(4) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 体系的な幹線道路ネットワークの構築等により、道路のアンバランスな使われ方の解消、深刻な交通渋滞の緩和、高速道路 I C までのアクセス時間短縮等が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満等で交渉に相当な時間を要している。

(5) 沖縄振興公共投資交付金（街路）

効果： 沿道環境及び景観に配慮した道路整備の推進により、渋滞緩和による道路交通の円滑化、歩行者の利便性・快適性の向上、地域間移動等における利便性が向上する。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満等で交渉に相当な時間を要している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：渋滞ボトルネック対策（継続）

事業期間：平成 29 年度～

部 課 等 名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
渋滞ボトルネック 対策	96,288 (59,288)	1 沖縄振興公共 投資交付金（道 路） ・ 主要渋滞箇所の 整備を実施す る。	78,717 (59,288)	1 沖縄振興公共 投資交付金（道 路） ・ 主要渋滞箇所の 整備を実施し た。	最終予算額 82,400 執行率 95.5% 翌年度繰越額 3,683

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、交通渋滞の緩和が期待できる。

課題： 渋滞対策工事は交通の切り回し等で通常の工事より難易度が高い傾向にあり、入札の不調や不落が発生しやすい。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：沖縄都市モノレール輸送力増強事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和9年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化する。また、車両基地の拡張を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄都市 モノレール輸送力 増強事業	3,407,904 (349,109)		2,167,294 (349,109)		最終予算額 3,407,932 執行率 63.6% 翌年度繰越額 1,240,638
	3,132,640 (273,845)	1 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 ・新車両基地工事、3両編成車製造等の実施。	1,948,943 (273,845)	1 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 ・新車両基地工事、3両編成車製造等の実施。	最終予算額 3,132,668 翌年度繰越額 1,183,725
	275,264 (75,264)	2 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（インフラ部） ・分岐橋改修等の実施。	218,351 (75,264)	2 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（インフラ部） ・分岐橋改修等の実施。	最終予算額 275,264 翌年度繰越額 56,913

3 事業の効果/課題

- (1) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業
- (2) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（インフラ部）

効果： 令和2年当初まで、乗客数の増加が顕著で最大乗車率が160%台を達成するなど、着実に需要が伸びている。令和6年度の年間乗客数は、約2,222万人と過去最多を記録しており、今後もさらなる利用者の増加への対応が可能となる。

課題： インフラ部の整備に当たって、国が実施する赤嶺トンネル工事や沖縄都市モノレール(株)が実施する新車両基地建設工事等、近接工事との綿密な打合せの実施。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：利便性の高い公共交通ネットワークの構築（継続）

事業期間：平成 19 年度～

部 課 等 名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

健全なモノレール経営を支援するため、効果的な各種施策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
利便性の 高い公共 交通ネッ トワーク の構築	145,529 (12,200)	1 沖縄都市モノ レール建設推進 事業費 ・ 沖縄都市モノレ ール(株)が行う3両 化導に係るインフ ラ外整備に対し貸 し付けを行う。	87,888 (12,200)	1 沖縄都市モノ レール建設 推進事業費 ・ 沖縄都市モノレ ール(株)が行う 3両化導入に係 るインフラ外整 備に対し貸し付 けを行った。	最終予算額 144,825 執行率 60.7% 翌年度繰越額 52,600 不用額 4,337

3 事業の効果/課題

(1) 都市モノレール建設推進事業

効果： 県等が沖縄都市モノレール株式会社に貸し付けを行うことで、3両化導入を円滑かつ効果的に推進することができた。

課題： コロナ禍の終息に伴い、沿線需要及び観光客の利用が順調に伸びつつあるが、沖縄都市モノレール株式会社の財務状況は依然として厳しい状況となっている。

利便性の高い公共交通の確保に向け、同社自ら経営安定化に取り組むとともに、県においては同社の経営見通しの検証等を定期的に行い、市町村や金融機関とも連携しながら同社の経営安定に資する効果的な各種施策を実施することが重要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：那覇港の整備（継続）

事 業 期 間：平成 14 年度～

部 課 等 名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇港の 整備	1,254,759 (53,080)		1,193,967 (53,080)		最終予算額 1,254,759 執行率 95.2% 翌年度繰越額 60,480 不用額 312
	1,111,229	1 那覇港開発推進事業費 ・ 那覇港管理組合への組織団体負担金を交付する。	1,110,917	1 那覇港開発推進事業費 ・ 那覇港管理組合への組織団体負担金を交付した。	最終予算額 1,111,229 不用額 312
	143,530 (53,080)	2 沖縄振興公共投資交付金 (港湾課市町村事業) ・ 沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付する。	83,050 (53,080)	2 沖縄振興公共投資交付金 (港湾課市町村事業) ・ 沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付した。	最終予算額 143,530 翌年度繰越額 60,480

3 事業の効果/課題

(1) 那覇港開発推進事業費

(2) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 以下の那覇港の目指す将来像の実現が図られる。

Ⅰ アジアのダイナミズムを取り込み、自立型経済の構築を支える国際流通拠点となる“みなと”

Ⅱ 世界と沖縄、琉球の歴史・文化を繋ぎ、観光の高付加価値化に導く“みなと”

Ⅲ 沖縄の経済・生活の強靱化を支える“みなと”

Ⅳ 持続可能な発展を実現する“みなと”

課題： 那覇港では、コンテナ貨物のうち、輸出(外国に向けて送り出すこと)の約 6 割、移出(国内の他の地域へ送り出すこと)の約 9 割を空コンテナがしめる片荷輸送となっている。そのため取扱貨物量の増大を目指し、物流機能の高度化や付加価値型産業の集積を図る必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：圏域の拠点港湾等の整備（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
圏域の拠点港湾等の整備	472,954 (231,080)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・物揚場、緑地等の整備を行う。	326,966 (230,614)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・物揚場、緑地等の整備を行った。	最終予算額 472,954 執行率 69.1% 翌年度繰越額 145,522 不用額 466

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 物揚場を整備することで、円滑な荷捌きや輸送の安定性が確保される。

また、緑地等を整備することで、市民、観光客等が共に利用できる賑わい空間が確保される。

課題： 関係機関及び港湾施設利用者等との調整に時間を要することから、供用開始時期を考慮した計画を立て、適切に進捗管理を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：中城湾港の整備（継続）

事業期間：昭和 47 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

新港地区においては、関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。

泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。

西原与那原地区においては、大型プレジャーボートの受入環境整備に向けた取組を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中城湾港 の 整 備	6,635,864 (2,492,727)		4,340,414 (2,492,040)		☆ 最終予算額 6,546,950 執行率 66.3% 翌年度繰越額 2,182,246 不用額 24,290
	4,818,471 (1,149,743)	1 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・ 県道 20 号線 （泡瀬工区）の整 備を行う。	2,779,658 (1,149,743)	1 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・ 県道 20 号線 （泡瀬工区）の整 備を行った。	最終予算額 4,389,743 翌年度繰越額 1,610,085
	345,896 (285,896)	2 港湾改修費 ・ 臨港道路（橋 梁）の耐震補強を 実施する。	282,781 (282,781)	2 港湾改修費 ・ 臨港道路（橋 梁）の耐震補強を 実施した。	最終予算額 345,896 翌年度繰越額 60,000 不用額 3,115
	1,244,788 (1,057,088)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・ 泡瀬地区におい て、緑地整備工事 及び環境監視調査 等を行う。	1,128,794 (1,059,516)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・ 泡瀬地区におい て、緑地整備工事 及び環境監視調査 等を行った。	最終予算額 1,635,716 翌年度繰越額 487,161 不用額 19,761

	150,000	4 国直轄事業県負担金支出事業費（港湾） ・中城湾港（新港地区）の耐震強化岸壁等の整備を行う。	149,181	4 国直轄事業県負担金支出事業費（港湾） ・中城湾港（新港地区）の耐震強化岸壁等の整備を行った。	最終予算額 150,000 不用額 819
	41,709	5 中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業 ・航路の新設・拡充に向けた実証実験を行う。	0	5 中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業 ・社会経済情勢の変化により車両輸送台数が減少した事に伴い、補助事業者（協力船社）から、本事業の継続が困難である旨の報告を受けたため、事業を実施できなかった。	☆ 最終予算額 0
	35,000	6 与那原マリーナ管理運営費 ・官民連携導入可能性調査の概略設計業務を行う。	0	6 与那原マリーナ管理運営費 ・官民連携導入可能性調査の概略設計業務に着手した。	最終予算額 25,595 翌年度繰越額 25,000 不用額 595

3 事業の効果/課題

- (1) 社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）
- (2) 港湾改修費
- (3) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）
- (4) 国直轄事業県負担金支出事業費（港湾）
- (5) 中城湾港新港地区物流機能高度化等推進事業
- (6) 与那原マリーナ管理運営費

効果： 新港地区における航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上、泡瀬地区における緑地等の港湾施設の整備によるスポーツコンベンション拠点の形成等により、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。

課題： 環境への配慮で施工期間が短い上に、国、県の多数の工事が輻輳（ふくそう）し、厳しい施工条件となっている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：沖縄らしい風景づくり支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄らしい風景づくり支援事業	84,939 (24,849)	1 沖縄らしい風景づくり支援事業 ・沖縄らしい風景づくりに係るシンポジウムを開催する。 ・地域の景観向上への取組をリードする地域人材育成等を実施する。 ・景観評価システム運用により景観配慮設計等を行う。 ・風景づくりの推進に寄与する「“美ら島沖縄”風景づくり協議会」を開催する。	50,177 (23,177)	1 沖縄らしい風景づくり支援事業 ・沖縄らしい風景づくりに係るシンポジウムを開催した。 ・地域の景観向上への取組をリードする地域人材育成等を実施した。 ・景観評価システム運用により景観配慮設計等を行った。 ・風景づくりの推進に寄与する「“美ら島沖縄”風景づくり協議会」を開催した。	☆ 最終予算額 84,939 執行率 59.1% 翌年度繰越額 33,090 不用額 1,672

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄らしい風景づくり支援事業

効果： 沖縄固有の風景を保全・創出していくため、景観に対する県民の意識向上や地域等の人材育成を図ることにより、地域コミュニティーの形成や観光振興などに寄与する。

課題： 沖縄らしい風景づくりの促進には、関係者の連携による取り組みが重要であり、官民で構成された“美ら島沖縄”風景づくり協議会で連携して取り組む必要がある。また、県の景観評価システムの円滑な運用に向けては、事業者との情報共有や関係者に対する実務研修などにより、技術力を向上することが必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：道路メンテナンス事業（継続）

事業期間：令和２年度～令和１３年度

部課等名：土木建築部 道路管理課

１ 事業の目的・内容

地域の道路網の安全性・信憑性を確保するため、橋梁、トンネル等の大型道路構造物の補修等を行う。

２ 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
道路メン テナンス 事業	3,607,920 (2,407,920)	1 道路メンテナンス事業 ・ 県道9号線大保大橋等大型道路構造物の補修や長寿命化計画に係る調査及び設計を行う。	2,460,008 (2,057,856)	1 道路メンテナンス事業 ・ 県道9号線大保大橋等大型道路構造物の補修や長寿命化計画に係る調査及び設計を行った。	最終予算額 4,819,950 執行率 51.0% 翌年度繰越額 2,129,973 不用額 229,969

３ 事業の効果/課題

(2) 道路メンテナンス事業

効果： 「点検（調査）、診断（補修設計等）、措置（補修工事等）、記録」のメンテナンスサイクルにより事業を実施し、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 定期点検（１回／５年）予算及び定期点検で補修等が必要と診断された大型道路構造物の補修予算の確保が課題。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：道路防災保全（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所で災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
道路防災 保 全	1,417,667 (512,667)		1,069,468 (511,345)		最終予算額 1,417,667 執行率 75.4% 翌年度繰越額 346,877 不用額 1,322
	981,612 (371,612)	1 橋梁補修事業 (道路防災保全 事業) ・白浜南風見線浦 内橋等において橋 梁補修や長寿命化 計画に係る調査及 び設計を行う。	720,081 (365,140)	1 橋梁補修事業 (道路防災保全 事業) ・白浜南風見線浦 内橋等において橋 梁補修や長寿命化計 画に係る調査及び 設計を行った。	最終予算額 975,140 翌年度繰越額 255,059 不用額 0
	17,221 (2,221)	2 災害防除事業 (道路防災保全 事業) ・国道 331 号等 において災害対策 を行う。	2,049 (2,049)	2 災害防除事業 (道路防災保全 事業) ・国道 331 号等 において災害対策 を行った。	最終予算額 2,221 翌年度繰越額 0 不用額 172
	418,834 (138,834)	3 道路補修事業 (道路防災保全 事業)	347,338 (144,156)	3 道路補修事業 (道路防災保全 事業)	最終予算額 440,306 翌年度繰越額

		・沖縄環状線等において舗装や道路附属物の補修等を行う。		・沖縄環状線等において舗装や道路附属物の補修等を行った。	91,818 不用額 1,150
--	--	-----------------------------	--	------------------------------	------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 橋梁補修事業

効果： 「点検（調査）、診断（補修設計等）、措置（補修工事等）、記録」のメンテナンスサイクルにより事業を実施し、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 定期点検（1回／5年）予算及び定期点検で補修等が必要と診断された橋梁の補修予算の確保が課題。

(2) 災害防除事業

効果： 事業の実施により、県管理道路の災害を未然に防止することができ、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 近年、集中豪雨が多発していることから、道路防災カルテによる点検を継続し、危険箇所の早期発見に努める必要がある。

(3) 道路補修事業

効果： 「点検（調査）、診断（補修設計等）、措置（補修工事等）、記録」のメンテナンスサイクルにより事業を実施し、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 定期点検（1回／5年）予算及び定期点検で補修等が必要と診断された舗装や道路附属物の補修予算の確保が課題。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：緊急自然災害防止事業費（継続）

事 業 期 間：令和３年度～令和７年度

部 課 等 名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

道路施設における災害の発生予防・拡大防止のため、「緊急自然災害防止対策事業債」を活用した緊急的な対策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
緊急自然災害防止事業費	4,574,519 (1,195,519)	1 緊急自然災害防止対策事業費（道路防災） ・ 県管理道路において、落石や道路冠水等の災害発生を未然に防止するため対策を行う。	2,958,238 (1,193,821)	1 緊急自然災害防止対策事業費（道路防災） ・ 県管理道路において、落石や道路冠水等の災害発生を未然に防止するため対策を行った。	最終予算額 4,954,519 執行率 59.7% 翌年度繰越額 1,994,583 不用額 1,699

3 事業の効果/課題

(1) 緊急自然災害防止対策事業費（道路防災）

効果： 事業の実施により、道路施設における災害の発生予防・拡大防止をすることができ、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 近年、大雨等による道路法面崩壊や冠水被害が多発していることから、「緊急自然災害防止対策事業債」を活用し、道路施設における緊急的な対策を実施する必要がある。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：モノレール関連施設にかかる長寿命化（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～

部 課 等 名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
モノレール関連施設にかかる長寿命化	202,900 (111,112)	1 沖縄都市モノレール道整備事業費（道路） ・モノレール分岐器修繕及び点検業務の実施。	109,505 (109,505)	1 沖縄都市モノレール道整備事業費（道路） ・モノレール分岐器修繕及び点検業務の実施。	最終予算額 387,147 執行率 28.3% 翌年度繰越額 276,035 不用額 1,607

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路）

効果： 運行の基礎となるモノレールのインフラ部（桁、支柱、駅舎等）の定期点検や長寿命化計画に基づいた修繕など、安定した保守管理を実施することで、主要な公共交通機関であるモノレールを安全・安心に利用することが可能となる。

課題： 他県と比較して高温多湿、季節風や台風による塩害など、鋼材の腐食が促進される環境にある中でのインフラ部（桁、支柱、駅舎等）の長寿命化対策。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：河川改修事業（継続）

事 業 期 間：昭和 47 年度～令和 15 年度

部 課 等 名：土木建築部 河川課

1 事業の目的・内容

流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
河川改修 事業	3,354,423 (1,718,276)		2,304,227 (1,589,382)		最終予算額 3,907,623 執行率 59.0% 翌年度繰越額 1,464,105 不用額 139,290
	1,964,320 (1,109,334)	1 社会資本整備 総合交付金（河川） ・国場川他4河川 護岸整備一式 河道掘削一式 用地補償一式 ・情報基盤一式	1,479,815 (1,068,784)	1 社会資本整備 総合交付金（河川） ・国場川他4河川 護岸整備一式 河道掘削一式 用地補償一式	最終予算額 2,314,320 翌年度繰越額 789,777 不用額 44,728
	1,224,484 (548,879)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河川） ・安里川他11河川 護岸整備一式 用地補償一式	767,432 (488,515)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河川） ・安里川他8河川 護岸整備一式 用地補償一式	最終予算額 1,427,684 翌年度繰越額 593,669 不用額 66,582

60,000 (60,000)	3 総合流域防災事業（効果促進） ・報得川他5河川洪水浸水想定区域図作成一式	32,083 (32,083)	3 総合流域防災事業（効果促進） ・報得川他5河川洪水浸水想定区域図作成一式	最終予算額 60,000 不用額 27,917
90,000	4 水害リスク情報整備推進事業 ・石垣新川川他17河川洪水浸水想定区域図作成一式	20,360	4 水害リスク情報整備推進事業 ・石垣新川川他17河川洪水浸水想定区域図作成一式	最終予算額 90,000 翌年度繰越額 69,640
15,619 (63)	5 河川メンテナンス事業費補助 ・天願川可動堰1施設設備更新一式 設備延命化対策	4,537	5 河川メンテナンス事業費補助 ・天願川可動堰1施設設備更新一式 設備延命化対策	最終予算額 15,619 翌年度繰越額 11,019 不用額 63

3 事業の効果/課題

(1) 社会資本整備総合交付金（河川）

(2) 沖縄振興公共投資交付金（河川）

効果：治水事業を推進することにより災害の発生を未然に防止するとともに県民の生命、財産を守り、県土の保全に資する。

県管理二級河川の河川整備率 66.2%（R6末）

課題：国場川、安里川及び安謝川等の都市河川では、橋梁架け替え工事、占用物等の調整、用地取得等に時間を要している。

(3) 総合流域防災事業（効果促進）

(4) 水害リスク情報整備推進事業

効果：洪水浸水想定区域図等を作成・公表することで、洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図る。

課題：河道条件の整理に時間を要している。

(5) 河川メンテナンス事業費補助

効果：対象施設の老朽化や更新費用を抑制するため、長寿命化計画に基づき予防保全などの延命化対策を実施しライフサイクルコストの削減を図る。

課題：長寿命化計画の時点更新が必要となっている。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：堰堤改良事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和10年度

部課等名：土木建築部 河川課

1 事業の目的・内容

ダム長寿命化計画に基づく機器の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
堰堤改良 事業	133,454 (30,639)		81,229 (28,048)		最終予算額 175,762 執行率 46.2% 翌年度繰越額 91,940 不用額 2,593
	90,804	1 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・真栄里ダム 設計業務一式 電気工事一式 設備工事一式	47,467	1 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・真栄里ダム 設計業務一式 電気工事一式 設備工事一式	最終予算額 90,804 執行率 52.3% 翌年度繰越額 43,335 不用額 2
	42,650 (30,639)	2 ダムメンテナ ンス事業 ・金城ダム他3ダ ム 長寿命化計画の 変更一式	33,762 (28,048)	2 ダムメンテナ ンス事業 ・金城ダム他2ダ ム 長寿命化計画の 変更一式	最終予算額 84,958 執行率 39.7% 翌年度繰越額 48,605 不用額 2,591

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（河川）

効果：ダムの安定的な運用を図ることにより、安全で安定的なダム管理運営

につながり、ダム下流で生活する住民の生命・財産を守ること、及び地域への水の安定的供給に寄与している。

課題： ダムの特殊機器については、製作に時間を要する場合があるため、発注時期や契約後の工程管理を適切に行う必要がある。

(2) ダムメンテナンス事業

効果： ライフサイクルコストの見直しや点検・修繕・更新・観測に係る新技術等を活用した長寿命化計画に変更することによって、コスト縮減を図ることができる。

課題： なし

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：港湾長寿命化事業（継続）

事 業 期 間：平成 31 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県が管理する重要港湾 3 港、地方港湾 35 港の計 38 港湾の港湾施設を計画的に修繕し、港湾利用者の安全確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
港湾長寿命化事業	967,059 (447,059)	1 港湾長寿命化事業 ・老朽化した港湾施設（防波堤、岸壁、港湾施設用地、泊地、臨港道路等）の修繕等を行う。	534,102 (446,915)	1 港湾長寿命化事業 ・老朽化した港湾施設（防波堤、岸壁、港湾施設用地、泊地、臨港道路等）の修繕等を行った。	最終予算額 967,059 執行率 55.2% 翌年度繰越額 432,813 不用額 144

3 事業の効果/課題

(1) 港湾長寿命化事業

効果： 港湾施設の老朽化対策を実施することで、港湾施設の安全性が確保できる。

課題： 離島地域の工事では不調・不落が頻繁に発生していることから、当該離島地域の公共工事の受発注動向を踏まえながら、適切な発注方式を採用し、執行率の向上に努めていく必要がある。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：土砂災害対策事業（継続）

事 業 期 間：平成 18 年度～令和 12 年度

部 課 等 名：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
土砂災害 対策事業	2,224,885 (1,446,798)		1,475,858 (1,175,644)		最終予算額 3,070,210 執行率 48.1% 翌年度繰越額 1,316,936 不用額 277,416
	212,781 (64,713)	1 総合流域防災 事業費（砂防） ・安和与那川等、 4箇所では流路工等 の整備や用地買収 等を行う。	147,655 (54,460)	1 総合流域防災 事業費（砂防） ・安和与那川等、 4箇所では流路工等 の整備や用地買収 等を行った。	最終予算額 273,781 翌年度繰越額 113,521 不用額 12,605
	1,251,707 (819,290)	2 地すべり対策 事業費 ・豊原地区等、10 地区で抑制工、調 査測量設計などを 行う。	787,996 (627,561)	2 地すべり対策 事業費 ・豊原地区等、10 地区で抑制工、調 査測量設計などを 行った。	最終予算額 1,676,548 翌年度繰越額 693,565 不用額 194,988
	760,397 (562,795)	3 急傾斜地崩壊 対策事業費 ・世富慶地区等、 6地区において法 面工、調査設計等 を行う。	540,207 (493,622)	3 急傾斜地崩壊 対策事業費 ・世富慶地区等、 6地区において法 面工、調査設計等 を行った。	最終予算額 1,119,880 翌年度繰越額 509,850 不用額 69,823

3 事業の効果/課題

(1) 総合流域防災事業費（砂防）

効果： 土砂災害対策として砂防関係施設を整備することにより、台風の襲来や豪雨等により発生する土砂災害から被害を除去し、又は軽減し、地域住民の財産と生命を守り、住民の安全と安心を確保することができる。

課題： 用地買収において相続関係人が多く、権利者追跡調査や遺産分割協議、用地交渉に相当の時間を要していることから、用地取得の促進を図るため公共事業施行推進事業（総合的技術支援業務：アウトソーシング）を積極的に活用する。

(2) 地すべり対策事業費

効果： 地すべり防止施設の整備等を行うことにより、地すべり等の土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全が確保される。

課題： 事業の実施に当たって、関係地権者から施工同意を得る必要があるが、理解を得るのに時間を要しているため、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

(3) 急傾斜地崩壊対策事業費

効果： 急傾斜地崩壊防止施設の整備等を行うことにより、急傾斜地崩壊等の土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全が確保される。

課題： 当事業は、用地取得を行わず地権者の同意を経て実施するものであり、関係地権者の同意取得に時間を要することから、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：総合流域防災事業（基礎調査）（継続）

事 業 期 間：平成 18 年度～令和 12 年度

部 課 等 名：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

土砂災害特別警戒区域指定の推進。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
総合流域 防災事業 （基礎調 査）	244,609 (230,609)	1 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・土砂災害警戒区 域等の指定を行う ための基礎調査を 実施する。	241,552 (230,599)	1 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・土砂災害警戒区 域等の指定を行う ための基礎調査を 実施した。	最終予算額 535,609 執行率 45.1% 翌年度繰越額 294,047 不用額 9

3 事業の効果/課題

(1) 総合流域防災事業費（基礎調査）

効果： 土砂災害から人命を守るため、土砂災害防止工事等のハード対策と併せて、危険性のある区域を明らかにし、その中で警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限等ソフト対策を充実させる。

課題： 基礎調査による新規箇所が膨大であるため、調査及び区域指定の効率化に課題がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）（継続）

事業期間：平成21年度～令和9年度

部課等名：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

高潮、波浪、津波等により大きな被害が発生するおそれのある地域における災害の防止・軽減のため、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設、改良、老朽化対策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸保全 施設の整 備（国土 交通省所 管海岸）	793,673 (526,084)		495,736 (414,904)		最終予算額 1,165,831 執行率 42.5% 翌年度繰越額 553,939 不用額 116,156
	163,779 (98,513)	1 海岸事業費 （防災・安全） ・水釜海岸等にお いて、高潮等対策 に係る整備を行 う。	118,673 (95,021)	1 海岸事業費 （防災・安全） ・水釜海岸等の海 岸保全施設におい て、高潮等対策に かかる整備を推進 した。	最終予算額 263,938 翌年度繰越額 140,562 不用額 4,702
	128,887 (108,947)	2 海岸事業費 ・川平海岸におい て、老朽化対策に 係る整備を行うと ともに、県内の海 岸保全施設の長寿 命化計画の策定を 行う。	108,113 (97,070)	2 海岸事業費 ・川平海岸におい て、老朽化対策に 係る整備を推進し たとともに、県内 の海岸保全施設の 長寿命化計画の策 定を行った。	最終予算額 128,887 翌年度繰越額 8,897 不用額 11,877
	130,464 (100,464)	3 海岸メンテナ ンス事業費	113,189 (100,463)	3 海岸メンテナ ンス事業費	最終予算額 252,464

		・伊佐海岸等において、老朽化対策に係る整備を行う。		・伊佐海岸等において、老朽化対策に係る整備を推進した。	翌年度繰越額 139,274 不用額 1
	185,921 (53,538)	4 港湾海岸事業費 ・塩屋港海岸（白浜地区）等において、老朽化対策に係る整備を行う。	83,919 (51,879)	4 港湾海岸事業費 ・塩屋港海岸（白浜地区）等において、老朽化対策に係る整備を推進した。	最終予算額 185,921 翌年度繰越額 96,576 不用額 5,426
	184,622 (164,622)	5 港湾海岸メンテナンス事業費 ・中城湾港海岸（川田地区）等において、老朽化対策に係る整備を行う。	71,842 (70,471)	5 港湾海岸メンテナンス事業費 ・中城湾港海岸（川田地区）等において、老朽化対策に係る整備を推進した。	最終予算額 334,622 翌年度繰越額 168,630 不用額 94,151

3 事業の効果/課題

(1) 海岸事業費（防災・安全）

効果： 海岸保全施設の防護機能が強化され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。

課題： 海岸保全施設の整備工事を実施するに当たっては、事業地外の海域に汚濁が流出しないようにする等、環境に十分配慮しながら事業を推進する必要がある。

(2) 海岸事業費、海岸メンテナンス事業費、港湾海岸事業費、港湾海岸メンテナンス事業費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。

課題： 沖縄県においては本土復帰前後に築造された海岸保全施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行していることから、計画的な老朽化対策事業を実施する必要があるとともに、整備に当たっては、事業地外の海域に汚濁が流出しないようにする等、環境に十分配慮しながら事業を推進する必要がある。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：建築物安全化支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 3 年度～令和 12 年度

部 課 等 名：土木建築部 建築指導課

1 事業の目的・内容

民間の住宅及び建築物等の耐震化を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
建築物安全化支援事業	40,508 (12,578)		37,448 (12,421)		最終予算額 40,508 執行率 92.4% 不用額 3,060
	15,000	1 簡易診断技術者派遣等事業 ・ 県内建築物の耐震化率向上を図るため、簡易診断技術者等の派遣や普及啓発活動、相談窓口の設置等を行う。	13,050	1 簡易診断技術者派遣等事業 ・ 県内建築物の耐震化率向上を図るため、簡易診断技術者等の派遣や普及啓発活動、相談窓口の設置等を行った。	最終予算額 15,000 不用額 1,950
	12,930	2 建築物集合地域通過道路等指定検討調査業務 ・ 地震発生時に緊急輸送道路の緊急車両の通行や住民の避難路を確保するために、緊急輸送道路沿いで一定の高さを超えた倒	11,977	2 建築物集合地域通過道路等指定検討調査業務 ・ 地震発生時に緊急輸送道路の緊急車両の通行や住民の避難路を確保するために、緊急輸送道路沿いで一定の高さを超えた倒	最終予算額 12,930 不用額 953

		壊の恐れのある建築物及びブロック塀等の調査を行う。		壊の恐れのある建築物及びブロック塀等の調査を行った。	
	12,578 (12,578)	3 民間建築物耐震化支援事業（市町村補助） ・民間建築物耐震診断・改修等事業に係る市町村補助を行う。	12,421 (12,421)	3 民間建築物耐震化支援事業（市町村補助） ・民間建築物耐震診断・改修等事業に係る市町村補助を行った。	最終予算額 12,578 不用額 157

3 事業の効果/課題

(1) 簡易診断技術者派遣等事業

効果：ポスター掲示や市町村広報誌へ耐震に関する掲載を行うことで普及啓発を図り、簡易診断技術者等派遣 17 件、耐震相談窓口の利用者数 37 件であった。

課題：鉄筋コンクリート造の住宅等の耐震診断・改修等に要する費用は木造住宅に比べて高額であるため、住宅等の詳細な耐震診断の実施がほとんどない状況である。大規模地震に備え、建築物の耐震化の普及啓発を継続して行う必要がある。

(2) 建築物集合地域通過道路等指定検討調査業務

効果：建築物集合地域通過道路等の指定に向けた検討を行うための基礎データが得られた。

課題：第 2 次緊急輸送道路、第 3 次緊急輸送道路沿いのブロック塀等の調査を行う必要がある。

(3) 民間建築物耐震化支援事業（市町村補助）

効果：民間建築物に対する補助の実施により耐震化の推進が図られた。

課題：大規模地震に備え、建築物の耐震化の普及啓発、全ての市町村での補助制度の構築が必要である。

4 その他

沖縄県耐震改修促進計画における耐震化の目標

住宅の耐震化率については、現状の 93.1%（令和 5 年度）から令和 17 年度までに耐震性が不十分な建物を概ね解消することを目指す。

耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率については、現状の 79.0%（令和 5 年度）から令和 12 年度までに耐震性が不十分な建物を概ね解消することを目指す。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：無電柱化推進事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
無電柱化 推進事業	879,859 (511,889)	1 無電柱化推進 事業 ・平良久松港線等 において電線共同 溝整備を行う。	482,830 (436,423)	1 無電柱化推進 事業 ・平良久松港線等 において電線共同 溝整備を行った。	最終予算額 879,859 執行率 54.9% 翌年度繰越額 355,964 不用額 41,064

3 事業の効果/課題

(1) 無電柱化推進事業

効果： 無電柱化を図ることで、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断を防止でき、緊急輸送道路の機能確保に寄与した。また、電線類の地中化により都市景観の向上、快適な歩行空間の創出に寄与した。

課題： 電線共同溝整備にあたり、関係機関等との調整や電線管理者の配線計画を踏まえた電線共同溝の設計に時間を要することが課題である。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：無電柱化推進計画事業（継続）

事 業 期 間：令和 2 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
無電柱化 推進計画 事業	938,052 (466,939)	1 無電柱化推進 計画事業 ・名護宜野座線等 において電線共同 溝整備を行う。	614,585 (463,836)	1 無電柱化推進 計画事業 ・名護宜野座線等 において電線共同 溝整備を行った。	最終予算額 1,259,052 執行率 48.8% 翌年度繰越額 641,364 不用額 3,103

3 事業の効果/課題

(1) 無電柱化推進事業

効果： 無電柱化を図ることで、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断を防止でき、緊急輸送道路の機能確保に寄与した。また、電線類の地中化により都市景観の向上、快適な歩行空間の創出に寄与した。

課題： 電線共同溝整備にあたり、関係機関等との調整や電線管理者の配線計画を踏まえた電線共同溝の設計に時間を要することが課題である。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：公共交通安全事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

道路利用者の安全を確保するため、交通事故が多発している道路及び、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、歩道整備、交差点改良、防護柵等設置を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共交通 安全事業	546,955 (157,640)	1 公共交通安全 事業 ・ 5 土木事務所管 内において、歩道 整備、交差点改 良、防護柵等設置 を行う。	336,384 (153,360)	1 公共交通安全 事業 ・ 5 土木事務所管 内において、歩道 整備、交差点改 良、防護柵等設置 を行った。	最終予算額 546,955 執行率 61.5% 翌年度繰越額 206,291 不用額 4,279

3 事業の効果/課題

(1) 公共交通安全事業

効果： 道路における交通安全施設の充実化及び安全快適な道路空間の創出。

課題： 地元等からの対策要望箇所が多く、予算確保が課題。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：交通安全対策事業（通学路緊急対策）（継続）

事 業 期 間：令和４年度～令和８年度

部 課 等 名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

通学路合同点検により抽出された対策必要箇所において、歩道の設置、ガードレール等の防護柵の整備等の対策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
交通安全 対策事業 （通学路 緊急対策）	938,955 (418,955)	1 交通安全対策 事業（通学路緊 急対策） ・ 県道 13 号線、 与那国港線等に係 る通学路におい て、歩道、防護柵 及び警戒標識及び 路面標示の設置等 を行う。	676,076 (413,553)	1 交通安全対策 事業（通学路緊 急対策） ・ 県道 13 号線、 与那国港線等に係 る通学路におい て、歩道、防護柵 及び警戒標識及び 路面標示の設置等 を行った。	最終予算額 1,193,955 執行率 56.6% 翌年度繰越額 512,477 不用額 5,401

3 事業の効果/課題

(1) 交通安全対策事業（通学路緊急対策）

効果： 県管理道路に係る通学路における交通安全の確保。

課題： 用地取得において、相続人多数土地等により交渉に時間を要している箇所がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：生活基盤及び生活環境の充実・強化

重点施策事業名：下水道事業（継続）

事業期間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：土木建築部 下水道課

1 事業の目的・内容

安心・安全で持続可能な下水道事業実施に向けて、下水道資源の有効活用、民間活力の導入検討、計画的な施設の増強・更新・耐震化や、都市の浸水対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
下水道 事業	9,335,457 (3,356,041)		6,504,121 (3,155,783)		最終予算額 9,542,858 執行率 68.2% 翌年度繰越額 2,988,472 不用額 50,265
	568,511 (190,591)	1 中部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・那覇処理区及び伊佐浜処理区において、污水管渠及び污水处理施設等の改築を行う。	302,869 (159,289)	1 中部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・那覇処理区及び伊佐浜処理区において、污水管渠及び污水处理施設等の改築を行った。	最終予算額 569,102 翌年度繰越額 234,930 不用額 31,302
	5,004,267 (1,917,467)	2 中部流域下水道事業建設改良費（社会資本整備総合交付金） ・那覇処理区及び伊佐浜処理区において、污水处理施設の改築を行う。	3,610,122 (1,829,443)	2 中部流域下水道事業建設改良費（社会資本整備総合交付金） ・那覇処理区及び伊佐浜処理区において、污水处理施設の改築を行った。	最終予算額 5,021,216 翌年度繰越額 1,409,760 不用額 1,334

465,207 (308,386)	3 中城湾流域下 水道事業建設改 良費 ・具志川処理区に おいて、污水管渠 及び污水处理施設 等の改築を行う。	429,538 (301,350)	3 中城湾流域下 水道事業建設改 良費 ・具志川処理区に おいて、污水管渠 及び污水处理施設 等の改築を行っ た。	最終予算額 492,678 翌年度繰越額 55,064 不用額 8,077
261,154 (120,454)	4 中城湾南部流 域下水道事業建 設改良費 ・西原処理区にお いて、污水管渠及 び污水处理施設等 の改築を行う。	181,671 (119,675)	4 中城湾南部流 域下水道事業建 設改良費 ・西原処理区にお いて、污水管渠及 び污水处理施設等 の改築を行った。	最終予算額 233,093 翌年度繰越額 46,590 不用額 4,832
157,400 (0)	5 再生水事業建 設改良費 ・再生水処理施設 の改築を行う。	140,450 (0)	5 再生水事業建 設改良費 ・再生水処理施設 の改築を行った。	最終予算額 140,450
2,878,918 (819,143)	6 沖縄振興公共 投資交付金（下 水道課市町村事 業） ・県内 23 市町村 において公共下水 道を整備する。	1,839,471 (746,026)	6 沖縄振興公共 投資交付金（下 水道課市町村事 業） ・県内 23 市町村 において公共下水 道を整備した。	最終予算額 3,086,319 翌年度繰越額 1,242,128 不用額 4,720

3 事業の効果/課題

(1) 中部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金）

効果： 那覇・伊佐浜処理区污水管渠及び污水处理施設等の整備、改築により、適切に汚水を処理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 那覇・伊佐浜処理区の污水管渠及び污水处理施設等は築後 40 年以上経過しており、老朽化しているため重点的に整備、改築を実施し、処理能力を確保する必要がある。

(2) 中部流域下水道事業建設改良費（社会資本整備総合交付金）

効果： 那覇・伊佐浜処理区の污水处理施設の整備、改築（耐震化）により、適切に汚水を処理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 那覇・伊佐浜処理区の污水处理施設は築後 40 年以上経過しており、老朽化しているため、重点的に整備・耐震化を実施し、処理能力を確保

- する必要がある。
- (3) 中城湾流域下水道事業建設改良費
効果： 具志川処理区の污水管渠及び污水处理施設等の整備、改築により、適切に汚水进行处理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。
課題： 増加する汚水量に対応するため、污水管渠及び污水处理施設等の整備、改築を行う必要がある。
- (4) 中城湾南部流域下水道事業建設改良費
効果： 西原処理区の污水管渠及び污水处理施設等の整備、改築により、適切に汚水进行处理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。
課題： 増加する汚水量に対応するため、污水管渠及び污水处理施設等の整備、改築を行う必要がある。
- (5) 再生水事業建設改良費
効果： 下水処理水を高度処理し、都市における新たな水資源としてトイレ用水等の雑用水に活用することにより、水資源の有効利用を図る。
課題： 処理能力の逼迫及び供給時における冗長性の確保が課題となっている。
- (6) 沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）
効果： 公共下水道の整備により、適切に汚水进行处理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加が期待できる。
課題： 県内においては、町村部及び離島における下水道人口普及率が低く、5万人未満の市町村では42.2%（全国54.8%）であり、整備が遅れている市町村を中心に整備を進める必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：生活基盤及び生活環境の充実・強化

重点施策事業名：都市公園整備事業（継続）

事 業 期 間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：土木建築部 都市公園課

1 事業の目的・内容

災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
都市公園 整備事業	3,285,862 (1,457,546)		2,025,955 (1,411,694)		最終予算額 3,035,719 執行率 66.7% 翌年度繰越額 963,911 不用額 45,853
	2,112,268 (1,024,096)	1 公園費（社会 資本交付金） ・ 県営公園6箇所に ついて公園整備を実 施する。	1,182,630 (979,164)	1 公園費（社会 資本交付金） ・ 県営公園6箇所に ついて公園整備を実 施した。	最終予算額 1,625,816 翌年度繰越額 398,253 不用額 44,933
	318,752 (138,190)	2 公園費（公共 投資交付金） ・ 県営公園4箇所に ついて公園施設の改 築等を実施する。	193,386 (137,270)	2 公園費（公共 投資交付金） ・ 県営公園3箇所に ついて公園施設の改 築等を実施した。	最終予算額 318,752 翌年度繰越額 124,446 不用額 920
	854,842 (295,260)	3 沖縄振興公共 投資交付金（都 市公園課市町村 事業） ・ 市町村への補助を 行う（16市町	649,939 (295,260)	3 沖縄振興公共 投資交付金（都 市公園課市町村 事業） ・ 市町村への補助を 行った（16市町	最終予算額 1,091,151 翌年度繰越額 441,212 不用額 0

		村)。		村)。	
--	--	-----	--	-----	--

3 事業の効果/課題

(1) 公園費（社会資本交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然との共生や歴史・文化など地方部の風光明媚な特色を生かした観光・リゾート産業の振興及びレクリエーション活動並びに地域活性化の支援など県民の多様なニーズに対応した公園を整備できる。

課題： 公園整備を行うに当たり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

(2) 公園費（公共投資交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 公園施設の改築工事は小規模な工事が多いことから、複数工事箇所の一括発注や他事業との合併発注など、不調・不落にならない発注方法を工夫する必要がある。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

また、老朽化した公園施設の改築・更新も必要であることから、効率的な執行計画が課題となる。

4 その他

(1) 公園費（社会資本交付金）の県営都市公園 6 箇所とは、沖縄県総合運動公園、中城公園、浦添大公園、首里城公園、平和祈念公園、宮古広域公園である。

(2) 公園費（公共投資交付金）の県営都市公園 3 箇所とは、奥武山公園、海軍壕公園、バンナ公園である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：生活基盤及び生活環境の充実・強化

重点施策事業名：公営住宅等整備事業（継続）

事業期間：平成 22 年度～

部 課 等 名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公営住宅 等整備事業	10,302,797 (2,596,316)		7,436,830 (2,479,864)		最終予算額 10,628,440 執行率 70.0% 翌年度繰越額 3,144,487 不用額 47,123
	3,123,381 (980,982)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数 200 戸以上の県営住宅の建替事業等を行う。	2,376,228 (965,366)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数 200 戸以上の県営住宅の建替事業等を行った。	最終予算額 3,615,636 翌年度繰越額 1,221,852 不用額 17,556
	2,279,392 (425,095)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数 200 戸未満の県営住宅の建替事業及び外壁改修工事等を行う。	1,730,688 (423,854)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数 200 戸未満の県営住宅の建替事業及び外壁改修工事等を行った。	最終予算額 2,279,392 翌年度繰越額 546,821 不用額 1,883
	1,404,797 (440,908)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住	1,213,701 (363,425)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住	最終予算額 1,404,797 翌年度繰越額 186,061 不用額

		宅整備事業等に対する補助を行う。		宅整備事業等に対する補助を行った。	5,035
	3,495,227 (749,331)	4 地域居住機能再生推進事業 ・ 県営新川団地建替事業を行う。	2,116,213 (727,219)	4 地域居住機能再生推進事業 ・ 県営新川団地建替事業を行った。	最終予算額 3,328,615 翌年度繰越額 1,189,753 不用額 22,649

3 事業の効果/課題

(1) 県営住宅建設費（社会資本）

効果： 令和5年度に着手している県営牧港団地（第1期）建替事業（81戸）については、令和7年度に完成予定である。

また、県営南風原第二団地（第3期）建替事業（60戸）が完了したことで、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 外壁改修工事については、入居者との調整に時間を要することがある。

(2) 県営住宅建設費（公共投資）

効果： 令和5年度から着手している県営平良南団地（第2期）建替事業（64戸）については令和7年度に完成する予定である。

また、県営松川団地（第1期）建替事業（54戸）、県営住宅エレベーター耐震改修工事が完了した。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 建替事業だけではなく、外壁改修工事、EV改修工事の実施により、建物の長寿命化を図る必要があるため、予算の確保が課題である。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業）

効果： 市町村の新築・建替事業において、1町で4戸完成し、5市町村135戸が建設中であり、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することとなり、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 離島市町村において、入札不調・不落により事業が予定どおり執行できないことがある。

(4) 地域居住機能再生推進費

効果： 令和5年度から着手している県営新川団地（第4期）建替事業（82戸）が令和7年度に完成予定、令和6年度に着手した県営真喜良第二団地（第1期）建替事業（80戸）及び県営赤道団地（第2期）建替事業（50戸）令和8年度に完成する予定である。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 離島市において、入札不調・不落により事業が予定どおりに執行できないことがある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：生活基盤及び生活環境の充実・強化

重点施策事業名：沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業（継続）

事業期間：令和３年度～令和７年度

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

住宅の質の向上及び新しい生活様式に対応した住環境の整備を推進するため、市町村で実施する住宅リフォーム補助額のうち一部を予算の範囲内において補助金を交付する。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業	9,938	1 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業 ・12市町村（沖縄市等）に対して、バリアフリー改修工事等に係る費用の一部を支援する。	9,137	1 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業 ・12市町村（沖縄市等）に対して、249件の改修工事等について支援を行った。	最終予算額 9,938 執行率 91.9% 不用額 801

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業

効果： 県が支援を始めたことにより、実施市町村が平成２５年度の３市町村から平成３０年度には１３市町村まで拡大した。令和６年度は１２市町村が同事業を実施している。

令和６年度における住宅リフォームの支援件数は２４９件となっており、住宅のバリアフリー化の促進及び耐久性の向上に寄与した。

課題： 更なる住環境の向上を図るため、住宅リフォームの実施件数の増加に取り組む必要がある。

このため、市町村に対してリフォーム工事の具体的な事例を周知するなど、当該事業の活用促進に努める必要がある。

4 その他

令和３年度より、市町村要望により「子育て支援改修工事」及び「新たな日常への対応」として「テレワーク推進改修工事」を助成対象に追加している。

平成２５年度～令和２年度まで、「沖縄県リフォーム市町村助成支援事業」として同様の支援を行ってきた。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：生活基盤及び生活環境の充実・強化

重点施策事業名：沖縄県居住支援協議会事業推進補助金（継続）

事業期間：平成 27 年度～

部 課 等 名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	9,000	1 住宅企画費 （単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業に対して補助を行う。	8,000	1 住宅企画費 （単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業に対して補助を行った。	最終予算額 9,000 執行率 88.8% 不用額 1,000

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金

効果： 沖縄県居住支援協議会の実施する沖縄県あんしん賃貸支援事業により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居に協力する支援団体の登録が促進された。また、住宅確保要配慮者への相談窓口を設けることで、民間賃貸住宅への入居が促進された。また、令和 5 年度は県内で初めて市町村の協議会が設立された。（沖縄市居住支援協議会 R 6. 2 設立）

課題： 住宅セーフティネットを推進するためには、「福祉」、「住宅」が連携し地域の実情に精通する市町村居住支援協議会の役割が重要であり、その早期設立が課題である。

4 その他

住宅要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のため、沖縄県居住支援協議会では専門相談員（社会福祉士）を配置し、相談体制を整えている。

市町村居住支援協議会設立に向けての勉強会、新たな住宅セーフティネット制度の周知のために説明会やシンポジウムを行った。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島における道路・街路整備事業（継続）

事業期間：平成7年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島における道路 ・街路整備事業	1,661,871 (1,067,563)		1,203,934 (1,054,397)		最終予算額 2,034,812 執行率 59.2% 翌年度繰越額 817,692 不用額 13,186
	1,395,327 (851,019)	1 沖縄振興公共 投資交付金（道 路） ・石垣空港線、久 米島一周線等の 整備を行う。	998,008 (851,019)	1 沖縄振興公共 投資交付金（道 路） ・石垣空港線、久 米島一周線等の 整備を行った。	最終予算額 1,758,249 翌年度繰越額 760,240
	266,544 (216,544)	2 沖縄振興公共 投資交付金事業 費（街路） ・マクラム通り 線、市場通り線 等の整備を行 う。	205,926 (203,378)	2 沖縄振興公共 投資交付金事業 費（街路） ・マクラム通り 線、市場通り線 等の整備を行っ た。	最終予算額 276,563 翌年度繰越額 57,452 不用額 13,186

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、離島地域における定住条件の改善、自立的な地域づくり、地域産業の活性化等へ寄与している。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満等で交渉に相当な時間を要している。

(2) 沖縄振興公共投資交付金（街路）

効果： 離島住民の生活利便性の向上及び観光地へのアクセス性の向上等、地域特性に応じた道路整備により、離島振興に寄与している。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満等で交渉に相当な時間を要している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島港湾の整備（継続）

事業期間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県が管理する重要港湾 3 港、地方港湾 35 港の計 38 港湾の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島湾港 の整備	2,874,112 (614,666)		1,347,795 (604,010)		最終予算額 2,571,243 執行率 52.4% 翌年度繰越額 1,212,792 不用額 10,656
	937,467 (291,467)	1 港湾改修費 ・防波堤の整備を 行う。	464,010 (291,467)	1 港湾改修費 ・防波堤の整備を 行った。	最終予算額 907,467 翌年度繰越額 443,457
	233,446	2 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・岸壁、物揚場の 整備を行う。	171,358	2 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・岸壁、物揚場の 整備を行った。	最終予算額 495,021 翌年度繰越額 323,663
	1,703,199 (323,199)	3 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・岸壁、物揚場の 整備を行う。	712,427 (312,543)	3 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・岸壁、物揚場の 整備を行った。	最終予算額 1,168,755 翌年度繰越額 445,672 不用額 10,656

3 事業の効果/課題

- (1) 港湾改修費
- (2) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）
- (3) 社会資本整備総合交付金（港湾）

効果： 離島港湾の機能強化及び安定した海上交通の確保・維持されることにより、総合的な港湾機能の強化・拡充を図る。また、離島住民の安全・安定的でシームレスな交通体系の構築に寄与することができる。

課題： 定期船の運航等に影響がないよう港湾利用者の利便性や安全性を配慮し、整備を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島空港整備事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部 空港課

1 事業の目的・内容

離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島空港 整備事業	6,204,895 (2,097,755)		2,167,708 (1,467,596)		最終予算額 6,283,895 執行率 34.5% 翌年度繰越額 3,538,266 不用額 577,921
	4,913,975 (1,778,280)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備 の実施。	1,511,676 (1,149,124)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備 を実施した。	最終予算額 4,992,975 翌年度繰越額 2,907,823 不用額 573,476
	882,504 (308,443)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調 査、更新整備及 び耐震化対策を 実施・検討す る。	597,788 (308,062)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調 査、更新整備及 び耐震化対策を 実施・検討し た。	最終予算額 882,504 翌年度繰越額 280,893 不用額 3,823
	330,416 (11,032)	3 緊急防災・減 災事業（空港 課）	10,410 (10,410)	3 緊急防災・減 災事業（空港 課）	最終予算額 330,416 翌年度繰越額

		・旅客ターミナルビルの耐震化対策を検討する。		・旅客ターミナルビルの耐震化対策を検討した。	319,384 不用額 622
	78,000	4 公共施設等適正管理推進事業（空港課） ・離島空港の長寿命化対策に係る更新整備を実施。	47,834	4 公共施設等適正管理推進事業（空港課） ・離島空港の長寿命化対策に係る更新整備を実施した。	最終予算額 78,000 翌年度繰越額 30,166 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 公共離島空港整備事業

効果： 国庫補助事業を活用し、航空需要や地域のニーズ及び施設の老朽化状況等を踏まえた空港基本施設の建設、拡張、更新・改良整備等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図り、また、安心して利用できる航空路網を支援し、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することができる。

課題： 空港を運用しながら施設整備を行うことから、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）との調整を行いながら事業を計画・実施していく必要がある。

(2) 県単離島空港整備事業費

効果： 空港基本施設の拡張、更新・改良整備等に向けた基礎調査、基本計画策定、施設の点検・調査、維持・修繕工事等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図るなど、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することができる。

課題： 事業の実施にあたっては、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）と調整を行った上で進める必要がある。

(3) 緊急防災・減災事業（空港課）

効果： 旅客ターミナルビルの耐震性を確保することで、地震等の災害発生後も旅客輸送が可能となり、必要な物資、資機材、人材等の輸送拠点として機能を発揮することで、離島空港の安全・安心が確保されるなど、持続可能な離島地域の発展に寄与することができる。

課題： 空港を運用しながら施設整備を行うことから、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）との調整を行いながら事業を計画・実施していく必要がある。

(4) 公共施設等適正管理推進事業（空港課）

効果： 空港施設の長寿命化により、空港施設の機能が確保され、安心して利用できる航空路網を支援し、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することができる。

課題： 空港を運用しながら施設整備を行うことから、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）との調整を行いながら事業を計画・実施していく必要がある。

基 本 項 目：自然環境と文化・伝統が調和する沖縄
沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

重点施策事業名：首里城復興整備事業（継続）

事 業 期 間：令和２年度～

部 課 等 名：土木建築部 首里城復興課

1 事業の目的・内容

県では、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むこととしており、国等各関係機関と連携し、首里城復興に向けた事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
首里城復興 整備事業	4,261,136 (1,751,523)		2,144,356 (1,239,954)		☆ 最終予算額 4,388,128 執行率 48.9% 翌年度繰越額 1,953,869 不用額 289,903
	1,815,069 (845,733)	1 社会資本整備 総合交付金（首 里城公園） ・首里城復興基本 計画に基づき、首 里城復元工事と連 動した各種首里城 公園整備を行う。	975,044 (605,171)	1 社会資本整備 総合交付金（首 里城公園） ・首里城復元工事 と連動した各種首 里城公園整備を行 った。	最終予算額 2,232,882 翌年度繰越額 1,245,384 不用額 12,454
	98,225 (36,348)	2 首里城復旧・ 復興事業 ・首里城公園管理 体制構築や中城御 殿整備の検討、県 民等参画促進の取 組等を実施する。	93,823 (35,292)	2 首里城復旧・ 復興事業 ・首里城公園管理 体制構築や中城御 殿整備の検討、県 民等参画促進の取 組等を実施した。	最終予算額 107,404 翌年度繰越額 10,373 不用額 3,208

250,398 (82,798)	3 首里城復興事業 ・首里城周辺の歴史まちづくり推進、首里城公園の魅力向上や復興イベント等の見せる復興の取組を実施する。	150,014 (47,257)	3 首里城復興事業 ・首里城周辺の歴史まちづくり推進、首里城公園の魅力向上や復興イベント等の見せる復興の取組を実施した。	☆ 最終予算額 250,398 翌年度繰越額 64,843 不用額 35,541
1,969,644 (786,644)	4 首里城復興基金事業 ・首里城城郭内施設等の復元に関する事業を実施する。	897,785 (552,234)	4 首里城復興基金事業 ・首里城城郭内施設等の復元に関する事業を実施した。	最終予算額 1,669,644 翌年度繰越額 533,269 不用額 238,590
127,800	5 首里城歴史文化継承基金事業 ・伝統的な建築等に係る人材育成事業と、首里城周辺の歴史まちづくり事業を実施する。	27,690	5 首里城歴史文化継承基金事業 ・伝統的な建築等に係る人材育成事業と、首里城周辺の歴史まちづくり事業を実施した。	最終予算額 127,800 翌年度繰越額 100,000 不用額 110

3 事業の効果/課題

(1) 社会資本整備総合交付金（首里城公園）

効果： 首里城の復元はもとより、首里城公園の整備を行うことにより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に寄与する。

課題： 首里城復元工事に合わせ、首里城復興基本計画に基づき「首里城公園のさらなる魅力の向上」「歴史まちづくりの推進」「見せる復興」等に係る各種公園整備に取り組む必要がある。

(2) 首里城復旧・復興事業

効果： 首里城公園の防災機能強化と徹底した管理体制が構築され、安全安心な公園の利用運営が図られる。また、首里城復興に係る情報発信やシンポジウム開催等により、県民はじめ国内外の人々の復興への参画促進につながる。

課題： 県は、首里城復興基本計画に基づき、首里城復元工事に連動した公園全体の防災機能向上に取り組む必要がある。また、情報発信等に継続して取り組み、復興への機運を継続・向上していく必要がある。

(3) 首里城復興事業

効果： 首里城周辺の歴史まちづくり推進や首里城公園の施設利便性の向上等を推進することで、首里城公園の魅力を高め、利用者満足度の向上や、琉球の歴史文化への関心が高まる。また、復興イベント開催等の「見せる復興」に取り組むことで、首里城復興の現状を直接見て、共有する機会の創出につなげる。

課題： 首里城復元工事をはじめ、復興に係る各種事業との整合性の確認や情報共有を適宜行いつつ、首里城復興基本計画に掲げた「首里城公園のさ

らなる魅力の向上」「歴史まちづくりの推進」「見せる復興」等に取り組む必要がある。

(4) 首里城復興基金事業

効果： 国と協議済みの事業について、県に寄せられた寄付金を、首里城正殿等の象徴部など目につきやすい箇所に充当することで、令和8年度の首里城正殿の復元を目指すことができる。

課題： 国の首里城正殿等の復元工程に支障が出ないように、関係者間で密に調整を行い、計画的に事業を進める必要がある。

(5) 首里城歴史文化継承基金事業

効果： 琉球王国由来の伝統的な建築等技術分野について、座学や実技等を通してきめ細かな人材育成に取り組むことで、将来への技術継承を目指すことができる。また、首里城周辺の歴史・文化施設整備等を行うことで、古都首里の歴史的空間を創出することができる。

課題： 着実な技術継承を図るためには、長期的な観点で人材育成に取り組む必要があり、引き続き事業を実施する必要がある。

4 その他

首里城復興基金事業における「国と協議済みの事業」とは、正殿の木材に関する事業、正殿の赤瓦調達に関する事業、屋外彫刻等の復元に関する事業、扁額などの室内装飾の復元に関する事業である。